

職員定員適正化計画

【資料】

数値目標の基本的な考え方

新市誕生時、982人の職員体制でスタートしましたが、これから多くの職員が定年を迎え、この行政改革計画期間内である平成28年度末までには356人の職員が退職となる見込みであり、また合併市町村基本計画にある「各年度の退職者の7割分を減じます」を確実に実行していかなければなりません。

こうした職員の激変を見据えて、新たな行政課題や多様化する市民ニーズに対応できる行政組織の再構築が必要であることから、可能な限り事務事業の整理・統廃合を進めていくことを基本とし効率的に職員数の削減を進めます。

なお、勸奨退職等によっては、採用者の人数も含め年度別の職員数に変動があり得ます。

計画期間(平成21年4月1日～平成29年4月1日)における定員管理の数値目標

(単位:人、%)

平成21年4月1日 職員数(人)	平成29年4月1日 職員数(人)	純減数(人)	純減率(%)
945	733	212	22.4

[参考]前・後期における数値目標

(単位:人、%)

計画期間(平成21年4月1日～平成29年4月1日)					
前期(21年4月1日～25年4月1日)		数値目標	後期(25年4月1日～29年4月1日)		数値目標
始期	終期		始期	終期	
945	833	112(11.9)	833	733	100(12.0)

定員管理の数値目標の年次別進捗状況

(各年4月1日現在 単位:人)

		21年	22年	23年	24年	25年	29年
		始期	2年目	3年目	4年目	前期終期	後期終期
行政職	職員数	696	671	654	633	/	/
	増減		25	17	21		
技能職	職員数	111	103	96	90	/	/
	増減		8	7	6		
消防職	職員数	138	137	135	134	/	/
	増減		1	2	1		
計	職員数	945	911	885	857	833	733
	増減		34	26	28		

退職者・採用者数の見込

(単位:人)

区分	職種		H20-H21	H21-H22	H22-H23	H23-H24	H24-H25	計
退職	行政職	定年	22	26	25	30	23	126
		勸奨	8	6				14
		普通	2	1				3
	技能職	定年	9	8	7	6	6	36
		勸奨	1					1
		普通						
	消防職	定年	2	6	5	4	5	22
		勸奨	5	2				7
		普通						
		計	49	49	37	40	34	209
採用	行政職		6	8	8	9	7	38
	消防職		6	7	3	3	3	22
	計		12	15	11	12	10	60

(実績)

表の見方については、「H20-H21」であれば、平成21年3月31日の退職者と平成21年4月1日の採用者の人数を表しています。